

## 平成 16 年 3 月期

## 中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 19 日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社  
 コード番号 9537  
 (URL http://www.hokurikugas.co.jp)

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務経理部長 氏名 井口 礼里 TEL (025)245 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 19 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	14,555	2.8	83	-	91	-
14 年 9 月中間期	14,162	4.2	113	78.6	108	79.4
15 年 3 月期	33,915		1,596		1,796	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	164	-	3.43		-	
14 年 9 月中間期	35	-	0.74		-	
15 年 3 月期	979		19.77		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 90 百万円 14 年 9 月中間期 86 百万円 15 年 3 月期 36 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 47,992,828 株 14 年 9 月中間期 47,997,445 株 15 年 3 月期 47,996,359 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	52,520	33,941	64.6	707.26
14 年 9 月中間期	50,467	33,240	65.9	692.55
15 年 3 月期	51,814	34,123	65.9	710.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 47,990,769 株 14 年 9 月中間期 47,996,609 株 15 年 3 月期 47,994,008 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,328	4,302	2,798	1,759
14 年 9 月中間期	870	2,935	1,538	1,730
15 年 3 月期	5,125	5,752	305	1,934

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,223	1,451	845

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 62 銭

上記業績予想に関する事項は、資料の 6 ~ 7 ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、北陸瓦斯(株)(当社)、子会社7社、関連会社3社で構成され、ガスの製造、供給および販売、ガス器具の販売、ガス工事、その他の事業を行っております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### (1) ガス

北陸瓦斯(株)および蒲原瓦斯(株)(連結子会社)は、都市ガスの製造、供給、販売を行っております。

北陸天然瓦斯興業(株)(連結子会社)は、天然ガスの採取、販売ならびに簡易ガス事業を行っております。

なお、北陸瓦斯(株)は、原料天然ガスの一部を北陸天然瓦斯興業(株)から、また製造ガス(SNG)の原料の一部を北陸天然瓦斯興業(株)から仕入れております。

### (2) ガス器具

北陸瓦斯(株)、蒲原瓦斯(株)ならびに北陸天然瓦斯興業(株)は、ガス器具を直接顧客に販売しております。

なお、北陸瓦斯(株)は北陸ガスリビングサービス(株)(連結子会社)に対し、また、(株)ガスサービス(非連結子会社)は蒲原瓦斯(株)に対し、一部を卸販売しております。

### (3) 受注工事

北陸瓦斯(株)、蒲原瓦斯(株)ならびに北陸天然瓦斯興業(株)は、ガス引用に関する工事を行っております。

なお、北陸瓦斯(株)は、北栄建設(株)(関連会社)にガス工事の一部を発注しております。

### (4) その他の事業

北陸天然瓦斯興業(株)および蒲原瓦斯(株)は、LPGおよびLPG機器の販売ならびにLPG配管工事を行っております。

なお、北陸天然瓦斯興業(株)は蒲原瓦斯(株)および万代ホームガス(株)(関連会社)に対し、LPGの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング(株)(連結子会社)は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯(株)は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス(株)は住宅設備機器の販売施工等を行っており、北陸瓦斯(株)は検針・調定等の業務を委託しております。

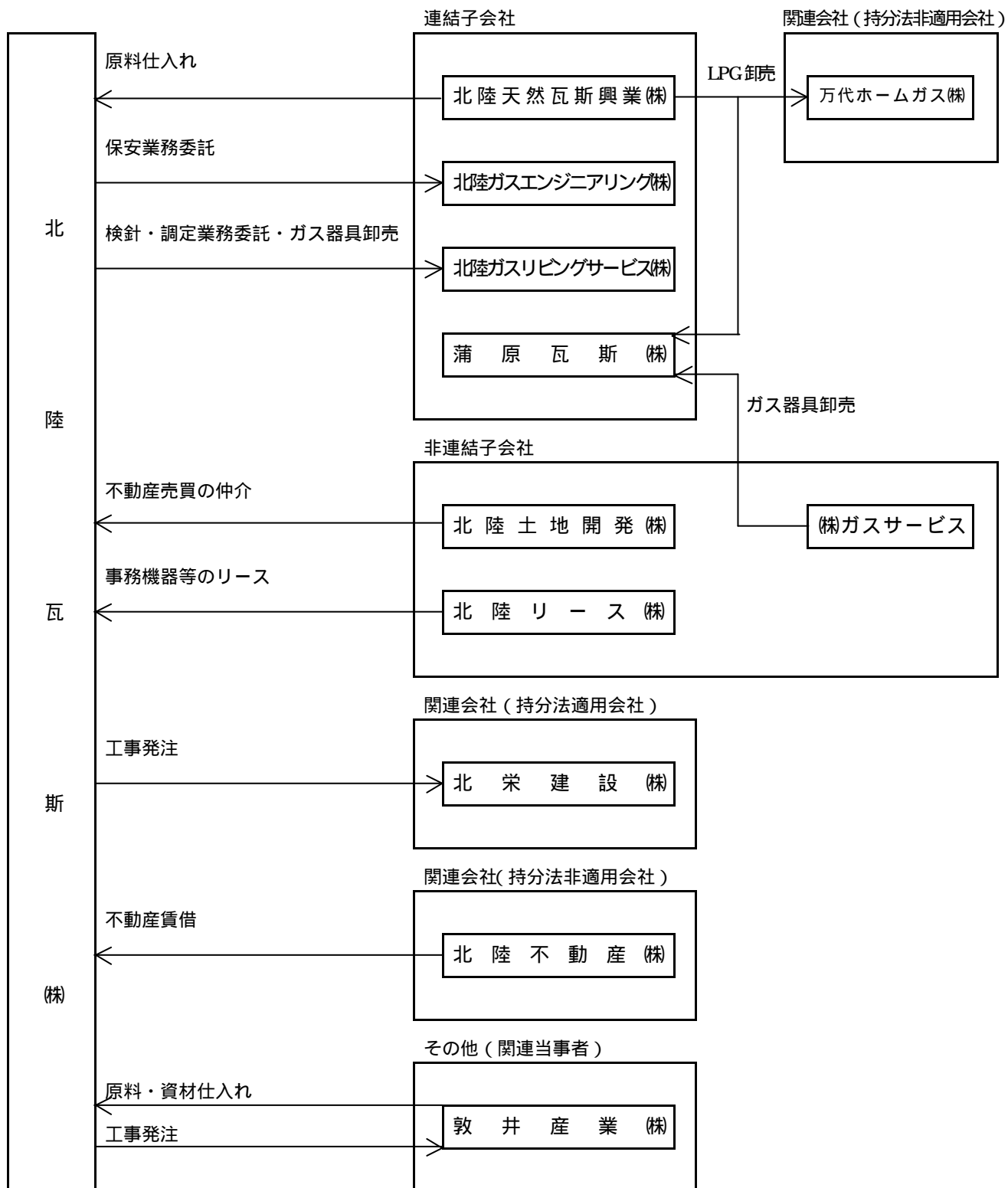
北陸不動産(株)(関連会社)は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯(株)は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース(株)(非連結子会社)は、北陸瓦斯(株)、連結子会社各社ならびに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯(株)は、北陸土地開発(株)(非連結子会社)から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯(株)は関連当事者である敦井産業(株)より、製造ガス(SNG)の原料および工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

引き続き、お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化の推進、ならびにエネルギー大競争を勝ち抜く営業力の強化を重点方針として事業活動を進めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

経営基盤および財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

## 3. 対処すべき課題

ガス小売自由化範囲の拡大とパイプラインの開放を柱とした改正ガス事業法が来年4月に施行される予定であります。これにより、ガス市場における競合は更に苛烈になることが予想されます。

このような状況のなかエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、オール電化住宅の攻勢に対抗すべく快適ガスシステムを中心とした「ガスの家」の提案を強力に推進するとともに、家庭用ガスコージェネレーションシステムの発売に向けて準備を進めてまいります。業務用ガス市場では、コージェネレーションシステムの普及を中心としたソリューション型の営業を展開することにより需要開発に取り組んでまいります。さらに、低公害で地球環境にやさしい天然ガス自動車の普及促進に努めるとともに、省エネルギー効果が大きい潜熱回収型ガス給湯器の普及拡大を目指してまいります。

ガス供給基盤の整備としては、平成16年完成予定の東港工場の稼働等により長期にわたる安定したガス供給体制の確立を図ってまいります。保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用していただくため、引き続き安全型ガス機器の普及促進や経年ガス管取替を積極的に推進するとともに、災害時を想定したガス導管網の遮断システムを構築し、災害対策を進めてまいります。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針を踏まえた長期にわたる改革、および社会情勢の変化に即応した俊敏な経営を実行することが可能なガバナンスを形成することを基本としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役は2名、社外監査役は3名就任しております。社外取締役および社外監査役の専従スタッフについては配置せず、本社総務グループが兼務しております。

取締役会において迅速な意思決定を行うため、取締役の員数を12名としております。

通常の業務執行に対する妥当性確保については、業務担当取締役全員出席のもと定期的開催される議論の場で行っております。遵法性確保についてはその議論の中で常勤監査役に意見を求めることにより行うとともに、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等の外部機関から意見を求めております。

なお、経営判断の公正性、透明性を確保するため、取締役会において社外取締役および社外監査役に業務執行に対する意見を逐次求めております。

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

本年4月から施行された商法等の改正により委員会等設置会社の規定が新設され、現行の監査役制度とあわせて統治形態の選択制が採用されたことにより、その選択について幅広い角度から検討してまいりました。現時点では、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を踏まえ、現行の体制を維持することを確認しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とした設備投資の増加傾向が見られましたものの、デフレの長期化に加え個人消費の停滞など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、エネルギー業界におきましては、規制緩和の浸透により電力、ガスの相互参入が加速し、競争が一層激しくなっております。

こうした情勢下にあります、当社グループは引き続き総力をあげて営業成績の維持向上と事業基盤の強化に取り組むとともに、当社は本年4月1日をもって、新潟市が黒埼地区で運営しておりましたガス事業を譲受け、営業を開始いたしました。

当中間期の売上高は前年同期比2.8%増の145億55百万円となりました。

営業費用につきましては、コスト削減を図ったことによる修繕費等の減少がありましたものの、黒埼地区ガス事業譲受けにかかる減価償却費等の増加から、前年同期比4.2%増の146億38百万円となりました。

その結果、営業外収益および営業外費用を加えた当中間期の経常損失は91百万円、中間純損失は1億64百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業の占めるウェイトが高いため冬期に多く計上されます。そのため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当社の中間配当につきましては、その実施を見送らせていただくことといたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### < ガス >

ガス販売量は、お客さま件数の増加に加え、春先と夏期の気温が例年に比べ低めに推移したことにより家庭用需要が増加したことから、前年同期比6.0%増の125,649千m<sup>3</sup>となりました。

売上高は、4月からの原料費調整制度によるガス料金単価の引下げおよび9月1日から実施したガス料金の値下げ改定があったものの、販売量の増加により前年同期比5.3%増の116億50百万円となりました。

営業費用は前年同期比6.7%増の102億22百万円、営業利益は前年同期比3.9%減の14億27百万円となりました。

#### < ガス器具 >

売上高は、給湯、住設関連機器の販売不振が大きく影響し、前年同期比6.9%減の17億36百万円となりました。

営業費用は前年同期比3.9%減の20億22百万円、営業損失は2億86百万円となりました。

#### < 受注工事 >

売上高は、小規模工事の自由化等により前年同期比3.9%減の7億42百万円となりました。

営業費用は前年同期比2.7%減の9億64百万円、営業損失は2億22百万円となりました。

#### < その他 >

売上高は前年同期比6.9%減の12億円となりました。

営業費用は前年同期比6.0%減の11億27百万円、営業利益は前年同期比18.8%減の73百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

売上高につきましては、ガス料金の値下げ改定による減収要因はあるものの、黒埼地区ガス事業譲受け等によるガス販売量の増加が予想されることから、前期比0.9%増の342億23百万円を見込んでおります。

経常利益は、ガス事業譲受けにかかる減価償却費等の増加により前期比19.2%減の14億51

百万円を見込んでおります。

当期純利益につきましては、前期比 13.6%減の 8 億 4 5 百万円を見込んでおります。

なお、当社の配当金につきましては、1 株につき 5 円の年間配当金を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物中間期末残高は、前年同期末に比べ 2 9 百万円増加し、1 7 億 5 9 百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前中間純利益の減少はありましたものの、黒埼地区ガス事業譲受け資産にかかる減価償却費の増加ならびに売上債権の減少等により前年同期に比べ 4 億 5 8 百万円増加し、1 3 億 2 8 百万円となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

ガス事業譲受け資産の取得による支出の増加等により前年同期に比べ 1 3 億 6 6 百万円支出が増え、4 3 億 2 百万円となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

ガス事業譲受け投資等に伴う借入の増加により前年同期に比べ 1 2 億 5 9 百万円収入が増え、2 7 億 9 8 百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標群

	当中間期	前中間期	前 期
自己資本比率	6 4.6 %	6 5.9 %	6 5.9 %
時価ベースの自己資本比率	2 8.8 %	2 7.1 %	2 2.7 %
債務償還年数	-	-	1.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	4 4.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
(中間期は記載しておりません。)

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数 (自己株式控除後) または期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金 (1 年以内に期限到来のものを含みます。) 短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 中間連結財務諸表等

( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位：千円 )

科 目	当中間連結会計期間末 ( 15.9.30現在 )	前連結会計年度末 ( 15.3.31現在 )	増 減	前中間連結会計期間末 ( 14.9.30現在 )
( 資産の部 )				
固 定 資 産	46,776,543	45,435,562	1,340,980	44,511,793
有 形 固 定 資 産 1,2	42,067,674	41,072,961	994,713	40,101,708
製 造 設 備	2,441,555	2,553,697	112,142	2,619,823
供 給 設 備	32,588,940	32,288,097	300,843	32,148,433
業 務 設 備	1,338,355	1,344,645	6,289	1,375,478
そ の 他 の 設 備	465,443	481,115	15,672	301,723
建 設 仮 勘 定	5,233,379	4,405,406	827,973	3,656,250
無 形 固 定 資 産	256,009	285,159	29,150	258,563
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	256,009	285,159	29,150	258,563
投 資 そ の 他 の 資 産	4,452,859	4,077,441	375,417	4,151,521
投 資 有 価 証 券	3,230,731	2,712,434	518,296	2,935,324
長 期 貸 付 金	200,793	264,198	63,405	314,210
繰 延 税 金 資 産	715,079	789,374	74,294	612,816
そ の 他 の 投 資	314,287	319,994	5,706	298,100
貸 倒 引 当 金	8,032	8,560	527	8,930
流 動 資 産	5,744,073	6,379,246	635,172	5,956,085
現 金 及 び 預 金	1,789,617	1,964,403	174,786	1,804,349
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,770,345	2,585,045	814,700	1,973,158
有 価 証 券	252,102	232,028	20,074	231,961
た な 卸 資 産	768,748	694,972	73,775	836,505
繰 延 税 金 資 産	280,618	272,051	8,567	269,570
そ の 他 の 流 動 資 産	889,746	640,950	248,795	855,430
貸 倒 引 当 金	7,104	10,206	3,101	14,890
資 産 合 計	52,520,617	51,814,809	705,807	50,467,878



(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (15.9.30現在)	前連結会計年度末 (15.3.31現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (14.9.30現在)
( 負債の部 )				
固 定 負 債	9,603,572	8,812,969	790,602	9,286,054
長期借入金 2	5,590,628	4,993,128	597,500	5,614,875
退職給付引当金	1,985,450	1,937,888	47,561	1,938,678
役員退職慰労引当金	925,503	910,019	15,484	876,407
ホルダー開放検査引当金	1,048,696	971,933	76,763	856,092
その他固定負債	53,293	-	53,293	-
流 動 負 債	7,771,753	7,742,660	29,092	6,794,140
1年以内に期限到来の長期借入金 2	1,426,200	1,236,800	189,400	1,236,800
買 掛 金	1,238,453	2,074,405	835,951	1,443,167
短期借入金	2,400,000	100,000	2,300,000	700,000
未払法人税等	250,301	848,199	597,897	242,510
その他の流動負債	2,456,797	3,483,255	1,026,458	3,171,662
負 債 合 計	17,375,325	16,555,630	819,694	16,080,194
( 少数株主持分 )				
少 数 株 主 持 分	1,203,299	1,135,890	67,408	1,147,597
( 資本の部 )				
資 本 金	2,400,000	2,400,000	-	2,400,000
資 本 剰 余 金	21,043	21,043	-	21,043
利 益 剰 余 金	30,657,561	31,137,122	479,561	30,125,422
其他有価証券評価差額金	866,234	566,929	299,305	694,789
自 己 株 式	2,846	1,806	1,039	1,168
資 本 合 計	33,941,992	34,123,287	181,295	33,240,086
負債、少数株主持分及び資本合計	52,520,617	51,814,809	705,807	50,467,878

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位：千円 )

科 目	当中間連結会計期間 ( 15.4 ~ 15.9 )	前中間連結会計期間 ( 14.4 ~ 14.9 )	増 減	前連結会計年度 ( 14.4 ~ 15.3 )
売 上 高	14,555,037	14,162,929	392,108	33,915,621
売 上 原 価	7,534,158	7,668,944	134,785	19,368,158
( 売 上 総 利 益 )	( 7,020,878 )	( 6,493,984 )	( 526,893 )	( 14,547,462 )
供給販売費及び一般管理費	7,104,729	6,380,040	724,688	12,951,353
供給販売費 1	5,808,196	5,172,643	635,552	10,473,361
一般管理費 2	1,296,532	1,207,396	89,135	2,477,991
( 営 業 利 益 )	( 83,850 )	( 113,944 )	( 197,795 )	( 1,596,109 )
営 業 外 収 益	140,130	141,388	1,257	315,391
受 取 利 息	1,205	1,758	553	3,306
受 取 配 当 金	23,269	26,253	2,983	34,676
導 管 修 理 補 償 料	56,644	63,322	6,678	144,971
賃 貸 料 収 入	18,262	18,346	84	36,503
持分法による投資利益	-	-	-	36,005
そ の 他 営 業 外 収 益	40,748	31,706	9,041	59,927
営 業 外 費 用	147,528	147,106	422	115,058
支 払 利 息	55,555	55,330	225	114,734
持分法による投資損失	90,126	86,606	3,519	-
そ の 他 営 業 外 費 用	1,846	5,169	3,322	324
( 経 常 利 益 )	( 91,248 )	( 108,226 )	( 199,474 )	( 1,796,441 )
特 別 損 失	-	-	-	150,430
投資有価証券評価損	-	-	-	150,430
( 税金等調整前中間(当期)純利益 )	( 91,248 )	( 108,226 )	( 199,474 )	( 1,646,011 )
法人税、住民税及び事業税	109,670	101,210	8,460	727,000
法 人 税 等 調 整 額	103,730	25,744	77,985	132,393
少数株主利益(減算)	67,408	68,507	1,098	72,184
中間(当期)純利益	164,597	35,746	128,850	979,220

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	当中間連結会計期間 ( 15.4 ~ 15.9 )	前中間連結会計期間 ( 14.4 ~ 14.9 )	増 減	前連結会計年度 ( 14.4 ~ 15.3 )
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高	21,043	21,043	-	21,043
資本剰余金中間期末(期末)残高	21,043	21,043	-	21,043
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高	31,137,122	30,442,760	694,361	30,442,760
利益剰余金増加高	-	-	-	979,220
中間(当期)純利益	-	-	-	979,220
利益剰余金減少高	479,561	317,338	162,222	284,858
中間(当期)純損失	164,597	35,746	128,850	-
配 当 金	287,964	239,992	47,971	239,992
役 員 賞 与	27,000	41,600	14,600	44,866
利益剰余金中間期末(期末)残高	30,657,561	30,125,422	532,139	31,137,122

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4~15.9)	前中間連結会計期間 (14.4~14.9)	増 減	前連結会計年度 (14.4~15.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	91,248	108,226	199,474	1,646,011
減 価 償 却 費	2,472,694	2,233,490	239,204	4,492,740
持分法による投資損益	90,126	86,606	3,519	36,005
有価証券評価損	-	5,130	5,130	150,430
退職給付引当金の増加額・減少額( )	47,561	4,932	52,494	5,722
役員退職慰労引当金の増加額	15,484	17,068	1,584	50,680
ホルダー開放検査引当金の増加額	76,763	53,043	23,720	168,884
貸倒引当金の減少額	3,629	7,000	3,371	12,054
受取利息及び受取配当金	24,475	28,012	3,536	37,983
支 払 利 息	55,555	55,330	225	114,734
有形固定資産除却損	23,805	20,262	3,543	54,816
売上債権の増加額( )・減少額	814,700	458,992	355,707	152,894
たな卸資産の増加額( )・減少額	61,747	135,616	73,869	14,715
その他流動資産の増加額	187,778	305,821	118,043	11,888
仕入債務の増加額・減少額( )	952,769	372,777	579,992	98,471
未払消費税等の増加額・減少額( )	57,781	1,375	59,157	71,179
その他流動負債の減少額	135,183	292,667	157,484	367,266
役員賞与の支払額	27,000	41,600	14,600	44,866
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	-	-	-	4,733
そ の 他	4,651	10,226	14,878	24,447
小 計	2,059,729	1,840,871	218,858	6,164,803
利息及び配当金の受取額	33,025	36,695	3,669	46,703
利息の支払額	56,205	56,592	386	115,954
法人税等の支払額	707,567	950,275	242,707	970,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,982	870,699	458,283	5,125,176
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-	55,650	55,650	-
定期預金の払戻による収入	-	47,350	47,350	35,800
有価証券の取得による支出	200,268	50,114	150,154	50,176
有価証券の売却による収入	29,979	2,000	27,979	2,000
有形固定資産の取得による支出	2,668,512	2,879,790	211,278	5,649,556
無形固定資産の取得による支出	250	20,606	20,356	74,506
短期貸付金の増加額	-	-	-	30,000
長期貸付金の貸付による支出	-	-	-	3,000
長期貸付金の返済による収入	3,405	16,971	13,566	19,983
事業譲受による支出	1,469,133	-	1,469,133	-
その他投資に関する収入・支出( )	2,494	4,356	1,862	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,302,285	2,935,483	1,366,802	5,752,687
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額	2,300,000	700,000	1,600,000	100,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,611,040	111,400	1,620,640
長期借入金の返済による支出	713,100	531,900	181,200	1,163,247
自己株式の取得による支出	1,039	667	372	1,306
配当金の支払額	287,343	239,920	47,423	240,002
少数株主への配当金の支払額	-	-	-	10,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,798,516	1,538,552	1,259,964	305,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	174,786	526,232	351,445	322,077
現金及び現金同等物期首残高	1,934,403	2,256,481	322,077	2,256,481
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,759,617	1,730,249	29,367	1,934,403

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社(北陸天然瓦斯興業(株)、北陸ガスエンジニアリング(株)、北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株))
- (2) 非連結子会社 3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社(北栄建設(株))
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社2社(北陸不動産(株)、万代ホームガス(株))は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち蒲原瓦斯(株)の中間決算日は、平成15年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成15年7月1日から中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

##### (ロ) その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

製品 移動平均法による原価法

原料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

導 管 13~22年

機械装置及び工具器具備品 3~20年

##### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

ニ．ホルダー開放検査引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 ( 15.9.30現在 )	前連結会計年度 ( 15.3.31現在 )	前中間連結会計期間末 ( 14.9.30現在 )
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 69,052,626千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>製造設備 2,143,664千円</p> <p>供給設備 8,659,178</p> <hr/> <p>合計 10,802,842</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内に期限到来の長期借入金 1,416,200千円</p> <p>長期借入金 5,458,900</p> <hr/> <p>合計 6,875,100</p> <p>3 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は5,254千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額63,049千円は含まれておりません。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 13,986千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 66,776,959千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>製造設備 2,233,089千円</p> <p>供給設備 8,880,402</p> <hr/> <p>合計 11,113,491</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内に期限到来の長期借入金 1,226,800千円</p> <p>長期借入金 4,856,400</p> <hr/> <p>合計 6,083,200</p> <p>3 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は5,658千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額67,907千円は含まれておりません。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 48,223千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 64,942,592千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>製造設備 2,277,405千円</p> <p>供給設備 9,010,520</p> <hr/> <p>合計 11,287,925</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内に期限到来の長期借入金 1,226,800千円</p> <p>長期借入金 5,469,800</p> <hr/> <p>合計 6,696,600</p> <p>3 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は6,063千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額72,764千円は含まれておりません。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 32,461千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (15.4~15.9)	前中間連結会計期間 (14.4~14.9)	前連結会計年度 (14.4~15.3)																																																																		
<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>655,402千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96,714</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>404,940</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査引当金繰入額</td><td>98,321</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>531,416</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,277,985</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>266,509千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>109,338</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33,730</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>88,967</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61,683</td></tr> </table> <p>3 当社グループの事業の中心となっている「ガス事業」の売上高は、ガス事業の性質上、連結会計年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>その主な要因は、都市ガス事業等の下半期における暖房用ガスの需要増等によるものであります。</p>	給料	655,402千円	退職給付費用	96,714	修繕費	404,940	ホルダー開放検査引当金繰入額	98,321	委託作業費	531,416	減価償却費	2,277,985	給料	266,509千円	退職給付費用	109,338	役員退職慰労引当金繰入額	33,730	委託作業費	88,967	減価償却費	61,683	<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>649,111千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85,062</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>312,368</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査引当金繰入額</td><td>85,906</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>479,480</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,046,025</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>272,614千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>79,514</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35,020</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>63,863</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,056</td></tr> </table> <p>3 同左</p>	給料	649,111千円	退職給付費用	85,062	修繕費	312,368	ホルダー開放検査引当金繰入額	85,906	委託作業費	479,480	減価償却費	2,046,025	給料	272,614千円	退職給付費用	79,514	役員退職慰労引当金繰入額	35,020	委託作業費	63,863	減価償却費	54,056	<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,267,494千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>171,214</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>684,516</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査引当金繰入額</td><td>172,778</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>968,671</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,105,719</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>528,936千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>156,166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>68,632</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>126,019</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>113,496</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	給料	1,267,494千円	退職給付費用	171,214	修繕費	684,516	ホルダー開放検査引当金繰入額	172,778	委託作業費	968,671	減価償却費	4,105,719	給料	528,936千円	退職給付費用	156,166	役員退職慰労引当金繰入額	68,632	委託作業費	126,019	減価償却費	113,496
給料	655,402千円																																																																			
退職給付費用	96,714																																																																			
修繕費	404,940																																																																			
ホルダー開放検査引当金繰入額	98,321																																																																			
委託作業費	531,416																																																																			
減価償却費	2,277,985																																																																			
給料	266,509千円																																																																			
退職給付費用	109,338																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	33,730																																																																			
委託作業費	88,967																																																																			
減価償却費	61,683																																																																			
給料	649,111千円																																																																			
退職給付費用	85,062																																																																			
修繕費	312,368																																																																			
ホルダー開放検査引当金繰入額	85,906																																																																			
委託作業費	479,480																																																																			
減価償却費	2,046,025																																																																			
給料	272,614千円																																																																			
退職給付費用	79,514																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	35,020																																																																			
委託作業費	63,863																																																																			
減価償却費	54,056																																																																			
給料	1,267,494千円																																																																			
退職給付費用	171,214																																																																			
修繕費	684,516																																																																			
ホルダー開放検査引当金繰入額	172,778																																																																			
委託作業費	968,671																																																																			
減価償却費	4,105,719																																																																			
給料	528,936千円																																																																			
退職給付費用	156,166																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	68,632																																																																			
委託作業費	126,019																																																																			
減価償却費	113,496																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (15.4~15.9)	前中間連結会計期間 (14.4~14.9)	前連結会計年度 (14.4~15.3)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,789,617千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,759,617</td></tr> </table> <p>2 当中間連結会計期間に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産</td><td>1,465,125千円</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>4,007</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,469,133</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,789,617千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	現金及び現金同等物	1,759,617	固定資産	1,465,125千円	流動資産	4,007	資産合計	1,469,133	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,804,349千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>74,100</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,730,249</td></tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,804,349千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74,100	現金及び現金同等物	1,730,249	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,964,403千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,934,403</td></tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,964,403千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	現金及び現金同等物	1,934,403
現金及び預金勘定	1,789,617千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000																									
現金及び現金同等物	1,759,617																									
固定資産	1,465,125千円																									
流動資産	4,007																									
資産合計	1,469,133																									
現金及び預金勘定	1,804,349千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74,100																									
現金及び現金同等物	1,730,249																									
現金及び預金勘定	1,964,403千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000																									
現金及び現金同等物	1,934,403																									



## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:千円)

	ガ	ス	ガ	ス	器	具	受	注	工	事	其	他	の	事	業	合	計	消	去	又	は	全	社	連	結
売上高																									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,650,229		1,711,530				729,283				463,993					14,555,037				-					14,555,037
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		24,531				12,838				736,974					774,344				( 774,344)					-
計	11,650,229		1,736,062				742,122				1,200,967					15,329,381				( 774,344)					14,555,037
営業費用	10,222,357		2,022,826				964,144				1,127,473					14,336,801				302,086					14,638,888
営業利益(営業損失)	1,427,871		286,764				222,022				73,494					992,579				(1,076,430)					83,850

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:千円)

	ガ	ス	ガ	ス	器	具	受	注	工	事	其	他	の	事	業	合	計	消	去	又	は	全	社	連	結
売上高																									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,065,324		1,838,043				766,340				493,220					14,162,929				-					14,162,929
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		27,330				5,991				797,291					830,614				( 830,614)					-
計	11,065,324		1,865,374				772,332				1,290,512					14,993,543				( 830,614)					14,162,929
営業費用	9,578,910		2,105,092				990,808				1,199,990					13,874,802				174,182					14,048,984
営業利益(営業損失)	1,486,413		239,718				218,476				90,522					1,118,740				(1,004,796)					113,944

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	ガ	ス	ガ	ス	器	具	受	注	工	事	其	他	の	事	業	合	計	消	去	又	は	全	社	連	結
売上高																									
(1) 外部顧客に対する売上高	27,140,549		3,881,241				1,751,394				1,142,436					33,915,621				-					33,915,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		48,136				9,561				2,090,101					2,147,799				(2,147,799)					-
計	27,140,549		3,929,378				1,760,955				3,232,537					36,063,420				(2,147,799)					33,915,621
営業費用	22,736,780		4,598,565				2,110,915				3,038,588					32,484,850				( 165,338)					32,319,512
営業利益(営業損失)	4,403,768		669,187				349,960				193,949					3,578,570				(1,982,460)					1,596,109

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,090,363千円、1,027,520千円及び2,017,316千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 有 価 証 券 )

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	250,190	249,960	230
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	250,190	249,960	230

2．その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	365,324	1,721,995	1,356,671
(2)債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	365,324	1,721,995	1,356,671

3．時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	202,079
(2)子会社株式及び関連会社株式	1,002,552
(3)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	297,015
貸付信託	9,000

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	50,055	50,040	15
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	50,055	50,040	15

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	510,416	1,598,575	1,088,158
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	510,416	1,598,575	1,088,158

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	231,961
(2) 子会社株式及び関連会社株式	978,777
(3) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	298,915
貸付信託	9,000

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	50,036	50,045	8
(2)社 債	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	50,036	50,045	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	365,183	1,253,091	887,907
(2)債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	365,183	1,253,091	887,907

（注）当連結会計年度において、株式について145,300千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	232,028
(2)子会社株式及び関連会社株式	1,101,390
(3)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	298,915
貸付信託	9,000

（注）当連結会計年度において、非上場株式について5,130千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引）

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）及び前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

### (1) 生産実績

項 目		当中間連結会計期間 (15.4~15.9)	前中間連結会計期間 (14.4~14.9)	前連結会計年度 (14.4~15.3)
原 料 使 用 量	天然ガス	83,359 千 $\text{m}^3$	67,484 千 $\text{m}^3$	157,673 千 $\text{m}^3$
	L N G	31,411	33,165	71,738
	ブ タ ン	2,799	8,752	56,518
	プロパン	801	1,485	3,764
	消化ガス	297	238	429
ガ ス 生 産 量		118,667	111,124	290,122

(注) 原料使用量、ガス生産量は1 $\text{m}^3$ 当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。

### (2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

区 分		当中間連結会計期間 (15.4~15.9)		前中間連結会計期間 (14.4~14.9)		前連結会計年度 (14.3~15.3)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ガ ス 販 売 量	家庭用	千 $\text{m}^3$ 73,118	千円 8,154,356	千 $\text{m}^3$ 67,594	千円 7,654,642	千 $\text{m}^3$ 172,193	千円 18,839,599
	その他	52,531	3,408,816	50,976	3,324,065	115,036	8,099,237
	計	125,649	11,563,172	118,570	10,978,708	287,229	26,938,837
月平均調定件数		325,060 件		314,550 件		314,973 件	
調定件数1件当たり 月平均販売量		64 $\text{m}^3$		62 $\text{m}^3$		75 $\text{m}^3$	

(注) ガス販売量は1 $\text{m}^3$ 当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。